

令和 3 年 4 月 28 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K02278

研究課題名（和文）小中一貫教育における小学校段階からの教科担任制の効果的な導入に関する研究

研究課題名（英文）A study on the effective introduction of subject homeroom teacher system from elementary school in consistent education of elementary school and junior high school

研究代表者

初田 幸隆（HATSUDA, Yukitaka）

京都教育大学・教育創生リージョナルセンター機構・教授

研究者番号：80791350

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：教科担任制に関する児童生徒と教員の意識を明らかにすることで、教科担任制の導入に際して留意すべき点を明らかにすることができた。10歳前後から思春期が始まっていることから、教科担任制の実施に際しては、中学校的な児童への関わりが重要であり、これまでの小学校の担任に多く見られる意識を変えて取り組む必要がある点を明確にした。

また、この20年余りの間に思春期にある児童生徒の友人、マスメディアからの影響が減り、保護者からの影響が増加していることから、思春期におけるアイデンティティの確立に問題が生じていると考えられ、小学校から複数の教員が児童に関わる教科担任制の導入が有効にはたらくことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

令和4年度から始まる小学校における教科担任制の導入は、これまでの小中6・3制における担任制を大きく変えるものであり、学校現場においては導入の目的を十分に理解した上で、より効果的な運用を図ることが極めて大切である。

そのため、小中一貫校の校長として、すでに教科担任制に取り組んできた執筆者が、経験的に感得した小学校における教科担任制の意義を、児童生徒や教員の意識調査から検証することで、教科担任制のより効果的な導入に資するものとなる。

研究成果の概要（英文）：By clarifying the consciousness of students and teachers regarding the subject teacher system, we were able to clarify the points to be noted when introducing the subject teacher system.

It has become clear that puberty begins around the age of 10. Therefore, when implementing the subject teacher system, it is important to be systematically involved with children as in junior high school.

Therefore, it became clear that it was necessary to change the consciousness that is often seen in elementary school teachers.

研究分野：教育学

キーワード：教科担任制 教職アイデンティティ 小中一貫教育 義務教育学校 思春期 思春期心性 反抗期 アイデンティティ

## 1. 研究開始当初の背景

- (1) 新しい校種としての義務教育学校が誕生する中で、今までの中学校と小学校という枠組みの中で働いてきた教員が、異なる枠組みに対応しなければならない状況が生まれている。
- (2) 小中一貫校の校長としての実務経験において、約40年前の教員生活開始時と比べ、とりわけ小学校高学年の児童の様子が変化していることが学級崩壊や保護者からの苦情につながるなど、その対応や教員の心的ストレスが増大するという状況をつぶさに見分してきた。
- (3) このような状況において、「小学校段階からの教科担任制や小中教員の相互の乗り入れ」などによる小中教員の多様な人間関係を基盤とする協働を小学校段階から取り入れることで、学力向上のみならず、生徒指導上の様々な課題に有効に働くとの実感を得ていた。
- (4) 「小・中の学校文化」が衝突、融合しながら新たな文化を形成する場面や、教職に対するアイデンティティの変化による葛藤を余儀なくされる教員を数多く目にしてきた。
- (5) 以上のような小中一貫校ならではの体験や経験が、教員の負担感や多忙感につながっているのではないかと懸念を持っていた。

## 2. 研究の目的

令和元年12月に、中央教育審議会初等中等教育分科会から「新しい時代の初等中等教育の在り方論点とりまとめ」が文部科学省に提出され、その中で令和4年度を目途に小学校高学年からの教科担任制を本格的に導入するという方針が明らかにされたこと等諸事情を勘案して、当初の目的を修正し以下の2点に絞って小中一貫校や小、中学校の期待や要請に応える。

- (1) 小中一貫教育校における小学校からの教科担任制や小中教員の乗り入れ授業による児童生徒の意識の変化から、効果的な教科担任制への移行の時期や教科を明らかにすること
- (2) 小学校からの教科担任制や小中教員の乗り入れ授業等の取組において、小中の教員の教職アイデンティティに着目し、小中一貫校の課題として挙げられる小中文化の衝突や、教員の負担感、多忙感の解消に関する具体的方策、スムーズな導入に関して考察すること

## 3. 研究の方法

本研究は、次の2つの質問紙調査を用いて行った。

- (1) 「生活に関するアンケート」(2019年12月実施)の対象校は、京都市内の開校1年目の施設一体型A義務教育学校と開校8年目の施設一体型B義務教育学校、連続性のないC小学校とD中学校。調査項目は7項目40問、対象児童生徒数は1,681名(内訳は表1を参照)である。

表1 児童生徒意識調査「生活に関するアンケート」  
2019 対象一覧 (人)

2019	性別	4	5	6	7(中1)	8(中2)	9(中3)	計
A義務教育学校	男	34	47	44	46	43	44	258
	女	44	62	41	62	46	49	306
	不明	0	4	1	4	3	3	15
B義務教育学校	男	39	44	49	48	31	37	248
	女	38	38	40	50	27	40	233
	不明	0	1	0	0	1	0	2
C小・D中	男	45	29	53	62	61	60	310
	女	52	28	42	68	51	60	301
	不明	0	2	0	2	3	1	8
計	男	118	120	146	156	135	141	816
	女	134	128	123	180	126	149	840
	不明	0	7	1	6	7	4	25
総計		252	255	270	342	268	294	1681

- (2) 2018年に京都教育大学が主宰する義務教育学校懇

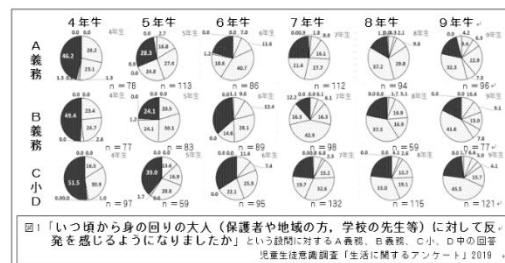
談会所属の義務教育学校等教員978名の協力を得、小中一貫教育に関する45の問からなる「小中一貫教育にかかる教員アイデンティティに関するアンケート」を実施。

- (3) 必要に応じて調査協力校の管理職を中心に対面や電話によるインタビュー調査を実施。

## 4. 研究成果

- (1) 思春期心性が現れる時期の特定

「反発」について尋ねたところ、図1が示すように「反発を感じない」とする児童が4年から5年にかけて急激に減少し、図3に見る教員の感じ方も一致した。また、義務教育学校ではこの傾向



が顕著。さらに図2でこの傾向が女子において顕著であることがわかった。これらのことから

小学校高学年において児童の扱いが難しくなる原因の一つとして、思春期心性である反発心からくる反抗的態度があるものと推察できる。

(2)思春期におけるアイデンティティの形成に係る課題について

エリクソンは、思春期・青年期における自我同一性(アイデンティティ)の確立を重視し、「アイデンティティの確立」と「アイデンティティの拡散」との相剋において確立していくとしている<sup>(7)</sup>。また、クルーガーは、青年期においては、両親などの重要な他者から内的に分離し始め、自己と他者との間のバランスの恒常性が確立されると述べており<sup>(1)</sup>、「保護者からの分離と、他者と適度な距離をもった関係性の構築」が思春期・青年期における重要な発達課題であるとしている。図4からは保護者の影響が8年生(中2)においても大きいことがわかる。1997年の調査結果<sup>(7)</sup>と比べると友達からの影響が半減し保護者からの影響が倍増しており、この傾向は義務教育学校において一層顕著であった。アイデンティティ形成については、「自己の視点に気づき、他者の視点を内在化しながら、そこで生じた自己と他者との視点の食い違いを相互調節によって解決する作業」(杉村)<sup>(12)</sup>であり、「アイデンティティの確立には、他者の存在、他者との適切で良好な関係を築けることが必要になると考えられる」(谷口・斎藤)<sup>(7)</sup>と述べられているように、他者とのかかわりが重要であり、調査の結果からは「アイデンティティの確立」が困難な状況にある児童生徒の実態が明らかになった。

(3) 思春期心性の表出の早期化に対応した教科担任制の在り方

前出の「論点・教科担任制の在り方について」では、教材研究の進化や授業準備の効率化による「教科指導の専門性」や「授業の質」の向上と、児童の学力の向上、複数教師による多面的な児童理解による児童の心の安定、小学校から中学校への円滑な接続、指導教科を分担することによる教師の負担軽減、の4つを教科担任制導入の目的としている。前述の(1)(2)を考え併せると、思春期心性が見られる高学年に対する、教科担任制等の中学校的、協同的なかかわりによる学級崩壊等荒れの抑止、児童に対する協働的なかかわりによる担任教員の心理的負担軽減、多様な教員が関わることによるアイデンティティ形成の促進、の3項目を追加し、思春期心性の表出の早期化に対応した教科担任制の在り方を考えることが極めて肝要である。

(3) 小学校の教科担任制の導入に係る児童の意識

図5では多くの児童が小学校段階での教科担任制への切り替えについて肯定的に捉えている。また、図6に見

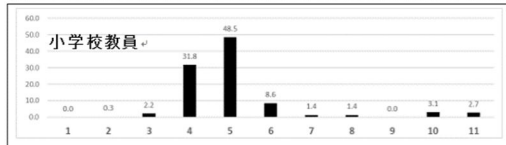
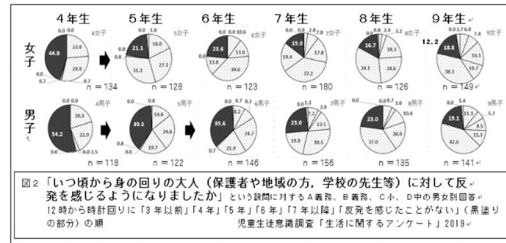
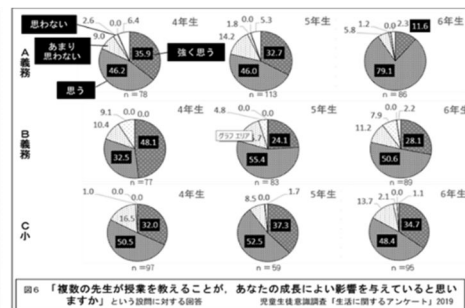
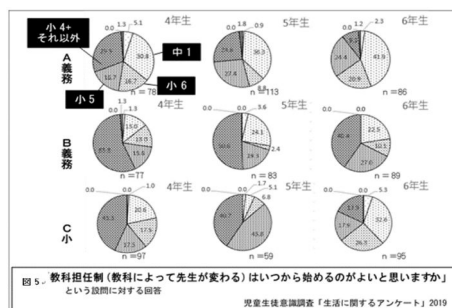
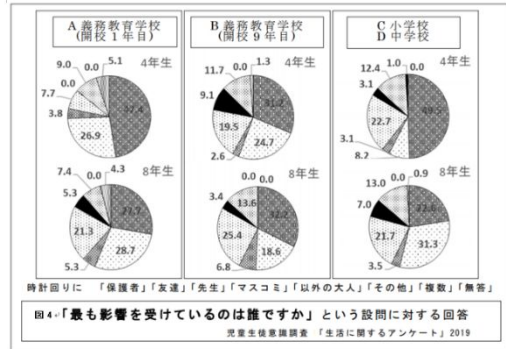


図3 「子どもの様子から『思春期に差し掛かった』と感じる学年は何学年ですか」という設問に対する回答(小中教員意識調査「小中一貫教育にかかる教員アイデンティティに関するアンケート」2018)



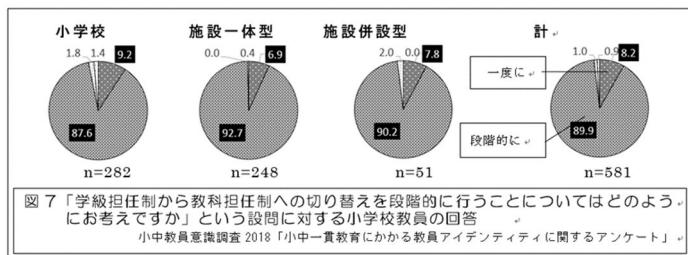
られるように教科担任制により複数の教員が授業を進めることに対しても肯定的に捉えており、教科担任制を受け入れる意識は十分に醸成されていると考えられる。

(4) 小学校における教科担任制の状況

教科担任制の実施状況を見ると、教員や学校の都合に拠って実施されている場合が多く、「中教審答申案の作成に向けた骨子(案)」において例示された理科、外国語、算数とは大きく乖離している。

(5) 小学校教員の教科担任制への切り替えに関する意識

教科担任制への切り替え方について9割前後の教員が段階的な切り替えが良いとし、その時期は5年生が最も多く、3,4年が続いている。また、完全に切り替える時期としては7年(中1)からとする回答が約半数あり、令和4年からの導入に十分こたえられる意識実態が見て取れる。



(6) 各校種に見る小学校での教科担任制実施に係る課題意識

表2は従来学級担任が指導していた学年(小5,6年生等)で教科担任制を導入する際の課題を7類型したものである。小学校や施設分離型においては、「教員の連携や情報共有に関する課題」が最も多く、施設一体型においては、「運営上の課題」が最も多かった。中学校における課題としては「人材の確保」が最も多く、小学校へ教員を派遣するための苦勞が伺える。

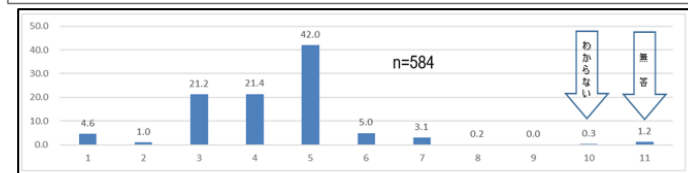


図8 「教科担任制への移行を段階的に行うとすれば、移行を始めるのは何学年からがよいと思われますか」という設問に対する小学校教員の回答

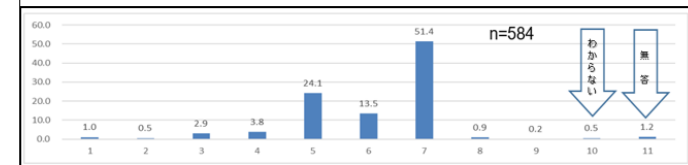


図9 「学級担任制から教科担任制へ完全に切り替える学年は何学年がよいと思われますか」という設問に対する小学校教員の回答

表2 「従来学級担任が指導していた学年(小5,6年生等)での教科担任制の導入に関する課題があればお書きください」という設問に対する回答数

課題	小学校		中学校		施設分離型		施設一体型		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
教員の連携や情報共有に関する課題	21	19.1	3	10.3	7	31.8	8	6.5	39	13.7
人材の確保に関する課題	11	10.0	7	24.1	1	4.5	10	8.1	29	10.2
教員の専門性や意識の改革に関する課題	20	18.2	4	13.8	2	9.1	22	17.9	48	16.9
運営上の課題	20	18.2	1	3.4	5	22.7	34	27.6	60	21.1
児童と教員との関係等に関する課題	19	17.3	4	13.8	2	9.1	21	17.1	46	16.2
多忙につながる課題	4	3.6	2	6.9	3	13.6	8	6.5	17	6.0
その他	15	13.6	8	27.6	2	9.1	20	16.3	45	15.8
合計	110	100	29	100	22	100	123	100	284	100

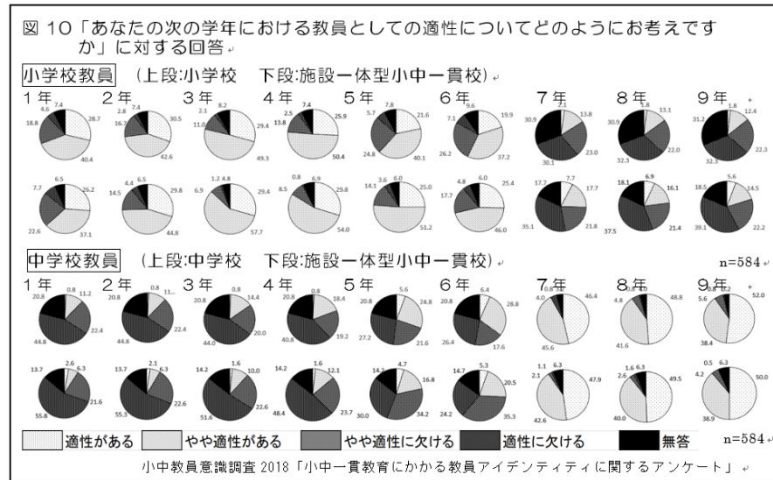
小中教員意識調査 2018 「小中一貫教育にかかる教員アイデンティティに関するアンケート」

(8) 教員の中小9年間における児童生徒に対する指導の適性に関する意識

小学校への教科担任制の導入は、小中一貫教育の取組の一つとして展開されることが予想される。既に多くの中学校からは授業専科教員として、外国語等の教科に教員を送り込んでいるところであり、その入れ替えとして中学校免許を有する小学校教員が中学校で教鞭をとる例もある。また、管理職については校種を超えた任用を行っている地域も多くみられる。このような状況は、全国的な傾向であると考えられるが、地域により教員の免許併有率には大きな差が見られ、初任年に複数校種を経験させるなどの地域もあることから、児童生徒に対する指導の適性に関する意識について、一律に論じることは難しいと考えられる。そのことを踏まえて、調査を行った地域における教員の意識について論じることとする。

図10は「あなたの次の学年における教員としての適性についてどのようにお考えですか」の

回答である。校種別、中学校と施設一体型小中一貫校別に表記している。「適性に欠ける」「やや適性に欠ける」との回答(黒塗部分)に注目すると、普通の小学校では中、高学年に対する割合が施設一体型小中一貫校に比べ多い傾向が見られるまた、小学校教員の適正に関する認識は全学年に対



応しているとは言い難く、中学校教員は全学年に対して適性があると答えた教員の割合が小学校に比べ高いことが分かった。

一方、他校種に対する適正について見ると、中学校教員の5,6年生に対する適性が他学年と比べ高いことから、5,6年への授業専科教員としてのかかわりについての期待が持てる。一方で、普通の中学校教員(上段)と施設一体型の小中一貫校教員(下段)を比べると、施設一体型に所属する教員における肯定的回答の割合が低く、施設一体であるために小学生や小学校教員の実態を目の当たりにすることで、適性に対する判断を厳しくする傾向が見て取れる。すなわち、施設一体型小中一貫校においては小学生に対する理解が深まることで逆に適性を厳しく判断していると思われる、この傾向を確

認するために1年目と6年目の教員を比較してみたところ、表3のように5,6年生では1年目には20.0%、26.7%あった適性ありの回答が、6年目の教員においては12.0%、16.0%と大きく減少する傾向が見て取れ

表3 「あなたの次の学年における教員としての適性についてどのようにお考えですか」に対して施設一体型小中一貫校(含義務教育学校)の採用校種中学校の教員の在籍年数別の「適性がある」「やや適性がある」と回答した割合

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
1年目 n=30	6.7%	6.7%	10.0%	10.0%	20.0%	26.7%
6年以上 n=25	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	12.0%	16.0%

小中教員意識調査 2018 「小中一貫教育にかかる教員アイデンティティに関するアンケート」

た。これに対して、小学校の教員においては、普通の小学校よりも、施設一体型小中一貫校の教員の方が、中学生の指導に対する適性があるとする割合が高いことがわかる。これは、自分が指導した児童を同じ学校において中学生として引き続き観察することで、適性を肯定的に評価するようになったものと考えられる。

(9) 引用文献

(ア) Erik H. Erikson (1954) Childhood and Society, First edition, op.cit. pp.219-234. (草野 栄三良訳 『幼年期と社会』 中編・日本教文社, pp112-143)

(イ) Jane Kroger (1989) Identity in adolescence: The balance between self and other. London: Routledge

(ウ) 京都市立春日丘中学校文部科学省生徒指導研究指定研究紀要(1997) P22

(エ) 杉村和美(1998) 青年期におけるアイデンティティの形成：関係性の観点からのとらえ直し 発達心理学研究 発達心理学研究 9(1), pp45-55 p49

(オ) 谷口美奈・斉藤眞(2015) 青年期におけるアイデンティティの確立と依存性との関連 愛知学院大学論叢 心身科学部紀要11号 pp35-46 2015 p36

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 初田幸隆	4. 巻 第4号
2. 論文標題 小学校への教科担任制の導入に関する一考察-思春期心性の表出等-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本義務教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 pp17-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初田幸隆	4. 巻 第10号
2. 論文標題 小学校の教科担任制に関する教員の意識と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都教育大学連合教職実践研究科年報	6. 最初と最後の頁 pp1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>1. 実践チーム、協力チームでの報告研修会等の実施          京都市内で平成31年度に開校した小中一貫校において、小学校段階からの教科担任制の導入をはじめとする様々な取組による児童生徒の意識の変化を調べるために、平成30年度と平成31年度の2年間にわたり質問紙調査を実施し、項目ごとに行った分析をもとに、同校の年度末研修会にて報告の上、同校の次年度の実践につなげた。報告の項目は「1. 学校や家での生活に関すること」「2. 人権に関すること」「3. 学習に関すること」「4. 規範に関すること」「5. 人間関係や自分に関すること」「6. キャリアに関すること」「7. 教科担任制に関係づけた分析と考察」である。</p> <p>2. 協力チームにおける研究成果の共有          近畿圏並びに広島県府中市を中心とした義務教育学校かになる義務教育懇談会の参加校に本研究で必要となる教員の意識実態を見るために、教員を対象とする質問紙調査に協力をいただいた。その結果については令和3年3月に実施した義務教育学校懇談会で報告するとともに、論文については冊子にして各校に配布し全体で共有した。</p> <p>3. 講演会におけるリアルタイムでの情報発信          本研究での質問紙調査から明らかになった事柄については、小中一貫教育に係る60ヶ所を超える研修会での講演や研修会において情報を共有することができた。同時に、当初の計画に加えて小中一貫に関する現場の情報を得るまたとない機会になった。</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高柳 真人  (TAKAYANAGI Masato)  (50346699)	京都教育大学・教育創生リージョナルセンター機構・教授    (14302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	樋口 とみ子  (HIGUCHI Tomiko)  (80402981)	京都教育大学・教育創生リージョナルセンター機構・教授     (14302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関